

2019年12月期 連結決算要約

1. 業績

① 業績概要

(単位:億円)

項目	2018年 通期 (1月~12月)	2019年 通期 (1月~12月)	増減
売上高	9,921	9,065	△ 857
営業利益	1,800	1,208	△ 592
経常利益	1,788	1,193	△ 595
親会社株主に帰属する当期純利益	1,115	731	△ 384
1株当たり当期純利益	758.15円	501.03円	△257.12円
1株当たり純資産	3,057.16円	3,423.25円	366.09円
1株当たり配当金	120.00円	130.00円(予定)	10.00円

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門	2018年 通期 (1月~12月)	2019年 通期 (1月~12月)	増減	
売上高	石油化学	2,689	2,507	△ 182
	化学品	1,565	1,575	9
	エレクトロニクス	1,119	964	△ 155
	無機	2,661	2,301	△ 360
	アルミニウム	1,083	975	△ 107
	その他	1,373	1,262	△ 112
	調整額	△ 569	△ 520	49
計	9,921	9,065	△ 857	

部門	2018年 通期 (1月~12月)	2019年 通期 (1月~12月)	増減	
営業利益	石油化学	203	172	△ 31
	化学品	174	137	△ 37
	エレクトロニクス	136	49	△ 87
	無機	1,324	893	△ 432
	アルミニウム	49	17	△ 32
	その他	17	18	1
	調整額	△ 104	△ 78	26
計	1,800	1,208	△ 592	

当期よりセグメント区分を変更し、SIOエピタキシャルウエハー事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。  
2018年を通り新セグメントベースで記載しております。

③ 2019年 セグメント別 売上高・営業利益 四半期推移

(単位:億円)

部門	第1四半期 (1月~3月)	第2四半期 (4月~6月)	第3四半期 (7月~9月)	第4四半期 (10月~12月)	
売上高	石油化学	627	648	621	611
	化学品	360	375	421	419
	エレクトロニクス	206	240	254	264
	無機	724	703	474	400
	アルミニウム	238	253	247	238
	その他	324	319	315	303
	調整額	△ 131	△ 130	△ 131	△ 127
計	2,347	2,408	2,201	2,109	

営業利益	石油化学	40	45	48	39
	化学品	24	31	40	41
	エレクトロニクス	△ 3	12	20	19
	無機	395	323	131	44
	アルミニウム	3	2	9	3
	その他	3	3	3	9
	調整額	△ 8	△ 16	△ 13	△ 40
計	454	401	238	115	

注: 第4四半期の売上高、営業利益は、通期から第3四半期累計期間を差し引いて表示しております。

## 2. 2020年12月期の予想

### ① 業績予想概要

(単位:億円)

項目	2019年 通期	2020年 通期予想	増減予想
売上高	9,065	8,100	△965
営業利益	1,208	500	△708
経常利益	1,193	470	△723
親会社株主に帰属する当期純利益	731	150	△581
1株当たり当期純利益	501.03円	102.83円	△398.20円
1株当たり配当金	130.00円(予定)	130.00円	0.00円

### ② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門	2019年 通期	2020年 通期予想	増減予想	
売上高	石油化学	2,507	2,330	△177
	化学品	1,575	1,700	125
	エレクトロニクス	964	1,120	156
	無機	2,301	1,280	△1,021
	アルミニウム	975	960	△15
	その他	1,262	1,250	△12
	調整額	△520	△540	△20
計	9,065	8,100	△965	

部門	2019年 通期	2020年 通期予想	増減予想	
営業利益	石油化学	172	120	△52
	化学品	137	150	13
	エレクトロニクス	49	120	71
	無機	893	140	△753
	アルミニウム	17	40	23
	その他	18	25	7
	調整額	△78	△95	△17
計	1,208	500	△708	

## 3. 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	2018年 通期	2019年 通期	増減	2020年 通期予想	増減予想
営業キャッシュ・フロー	1,498	786	△712	550	△236
投資キャッシュ・フロー	△493	△482	12	△500	△18
フリー・キャッシュ・フロー	1,004	304	△700	50	△254
財務キャッシュ・フロー	△611	△185	425	△260	△75
その他	△34	△30	4	0	30
現預金増減	360	89	△271	△210	△299

## 4. 参考数値

(単位:億円)

項目	2018年 通期	2019年 通期	増減	2020年 通期予想	増減予想
設備投資額	417	502	85	591	88
減価償却費	395	377	△18	403	26
研究開発費	197	206	9	227	21
金融収支	△6	3	9	2	△1
期末従業員数(人)	10,476	10,813	337	11,084	271
為替レート(円/US\$)	110.4	109.1	1.4円高	105.0	4.1円高
国産ナフサ価格(円/KL)	51,100	42,000	△9,100	39,200	△2,800
有利子負債残高	2,880	2,985	106	3,000	15
総資産	10,750	10,764	14		

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。



## 2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004 URL <https://www.sdk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 宏平

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

定時株主総会開催予定日 2020年3月26日

配当支払開始予定日

2020年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	906,454	8.6	120,798	32.9	119,293	33.3	73,088	34.5
2018年12月期	992,136	27.1	180,003	131.6	178,804	180.0	111,503	198.1

(注) 包括利益 2019年12月期 77,308百万円 (16.0%) 2018年12月期 92,055百万円 (45.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	501.03		15.5	11.1	13.3
2018年12月期	758.15		27.9	17.0	18.1

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 748百万円 2018年12月期 1,253百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,076,381	519,433	46.4	3,423.25
2018年12月期	1,074,983	465,340	41.5	3,057.16

(参考) 自己資本 2019年12月期 499,366百万円 2018年12月期 445,963百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	78,554	48,156	18,546	121,734
2018年12月期	149,785	49,338	61,061	112,835

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		20.00		100.00	120.00	17,593	15.8	4.3
2019年12月期		50.00		80.00	130.00	19,001	25.9	4.0
2020年12月期(予想)		60.00		70.00	130.00		126.4	

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,000	22.2	9,000	89.5	7,000	91.7	2,000	103.0	13.71
通期	810,000	10.6	50,000	58.6	47,000	60.6	15,000	79.5	102.83

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	149,711,292 株	2018年12月期	149,711,292 株
期末自己株式数	2019年12月期	3,836,329 株	2018年12月期	3,836,364 株
期中平均株式数	2019年12月期	145,875,465 株	2018年12月期	147,073,679 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	530,862	8.0	39,889	31.9	68,948	4.1	46,811	79.7
2018年12月期	576,798	9.9	58,608	14.1	66,210	4.6	26,053	28.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	320.90	
2018年12月期	177.15	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	791,581	341,559	43.1	2,341.45
2018年12月期	795,399	314,515	39.5	2,156.06

(参考) 自己資本 2019年12月期 341,559百万円 2018年12月期 314,515百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2～13ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	12
2. 経営方針	14
(1) 中長期的な会社の経営戦略	14
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 財務戦略	15
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(表示方法の変更)	25
(連結損益計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 1) 当期の経営成績

当期のわが国経済は、良好な雇用環境を背景に個人消費は堅調に推移し緩やかな回復を続けました。一方、企業収益は中国の景気減速を受け輸出が減速し国内生産も減少するなど製造業を中心に減益傾向となりました。海外経済は景気減速局面にあり、米国では緩やかな景気の回復が続きましたが、欧州で景気減速感が強まりました。中国では米中貿易摩擦を受け景気は減速しており、景気刺激策の効果発現が期待されます。ASEAN諸国でも景気に減速感が見られました。世界経済は、米中間の通商問題、中東情勢の流動化など緊張が増す中、半導体業界の生産調整が長引き、欧州・中国を中心とする自動車生産が低迷するなど、厳しい環境が続きました。

石油化学業界においては、エチレンおよび誘導品の国内生産は高稼働が続きましたが、東アジアの需給は中国経済の減速を受け軟化しました。電子部品・材料業界は、半導体・ディスプレイの国内外での厳しい生産調整により低水準の出荷が続きました。

このような情勢下、当社グループは2019年より中期経営計画「The TOP 2021」を推進しております。当社グループが持続的に発展し、社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、お取引先、地域関係者、社員など、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、企業価値の向上を図ることが重要です。当社はこれをグループ経営理念として明確にし、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進いたします。

当社グループは、「The TOP 2021」の着実な実行により収益力基盤の強靭化と収益変動幅の抑制を図り、企業価値を向上させ、将来に向けた成長の基盤を確立いたします。

当期の連結営業成績につきましては、売上高は、化学品セグメントは小幅増収となりましたが、無機セグメントは黒鉛電極の減産による販売数量減、石油化学セグメントは市況低下で減収となるなど、5セグメントで減収となり、総じて減収となる9,064億54百万円（前期比8.6%減）となりました。

営業利益は、その他セグメントは増益となりましたが、無機セグメントは黒鉛電極事業で減産を実施し、エレクトロニクスセグメントではハードディスク事業でPC向けに出荷数量が減少するなど5セグメントで減益となり、総じて減益となる1,207億98百万円（同32.9%減）となりました。これを受け、経常利益は1,192億93百万円（同33.3%減）となりました。

これにより親会社株主に帰属する当期純利益は、前期と比べ減益となる730億88百万円（同34.5%減）となりました。

(単位：百万円)

	2018年 通期	2019年 通期	増減
売上高	992,136	906,454	△85,682
営業利益	180,003	120,798	△59,205
経常利益	178,804	119,293	△59,511
親会社株主に帰属 する当期純利益	111,503	73,088	△38,415

## 2) セグメント別概要

## 【石油化学セグメント】

当セグメントでは、オレフィン事業は、前期に実施した4年に1度のエチレン生産設備の定期修理が当期はなかったためエチレン・プロピレンの販売数量は増加しましたが、アジア市場での石化製品需給の軟化を受けた市況低下により減収となりました。有機化学品事業は、酢酸ビニル・酢酸エチル等の市況低下により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,506億78百万円(前期比6.8%減)となり、営業利益は172億1百万円(同15.4%減)となりました。

(単位:百万円)

	2018年 通期	2019年 通期	増減
売上高	268,879	250,678	△18,201
営業利益	20,333	17,201	△3,132

## 【化学品セグメント】

当セグメントでは、基礎化学品事業は、液化アンモニアとクロロプレンゴムは前期並みとなりましたが、アクリロニトリルは市況が下落し減収となり、総じて小幅の減収となりました。情報電子化学品事業は、半導体・ディスプレイ業界の生産調整を受け出荷減となり減収となりました。産業ガス事業、機能性化学品事業は前期並みとなりました。また、取得したコーティング材料事業の新規連結もあり、総じて増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,574億80百万円(前期比0.6%増)となりましたが、営業利益は減益の136億56百万円(同21.5%減)となりました。

(単位:百万円)

	2018年 通期	2019年 通期	増減
売上高	156,541	157,480	939
営業利益	17,393	13,656	△3,737

## 【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、ハードディスク事業は軟調なPC向け出荷に加え上期にデータセンター向け出荷がIT投資の減速を受け減少したため、販売数量が減少し減収となりました。レアアース磁石合金は構造改革を実施したため減収となり、化合物半導体は数量減で減収となりました。リチウムイオン電池材料事業は中国市場のEV市場停滞等の影響を受け数量減で減収となりました。SiCエピタキシャルウェハー事業は、電鉄向けは出荷が増加したものの輸出が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は964億45百万円(前期比13.8%減)となり、営業利益は48億80百万円(同64.0%減)となりました。

(単位：百万円)

	2018年 通期	2019年 通期	増減
売上高	111,912	96,445	△15,467
営業利益	13,557	4,880	△8,677

当期よりセグメント区分を変更し、SiCエピタキシャルウェハー事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。2018年に遡り新セグメントベースで記載しております。

## 【無機セグメント】

当セグメントでは、黒鉛電極事業は、欧州市場を中心とする鉄鋼生産の鈍化と顧客在庫の取り崩しによる需給軟化を受け年央から減産を行ったため販売数量が減少し、減収となりました。セラミックス事業は、汎用アルミナ、研削材の数量減に加え、電子材料向けファイナセラミックスが電子部品・材料業界の生産調整を受けたため、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,301億35百万円（前期比13.5%減）となり、営業利益は892億56百万円（同32.6%減）となりました。

(単位：百万円)

	2018年 通期	2019年 通期	増減
売上高	266,149	230,135	△36,014
営業利益	132,445	89,256	△43,189

## 【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、アルミ圧延品事業のアルミ電解コンデンサー用高純度箔は、産業機器・車載向け等需要業界の生産調整を受け出荷が減少し減収となりました。アルミ機能部材事業は、主に自動車向け部材の出荷が減少し減収となりました。アルミ缶事業は前期並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は975億42百万円（前期比9.9%減）となり、営業利益は17億46百万円（同64.7%減）となりました。

(単位：百万円)

	2018年 通期	2019年 通期	増減
売上高	108,254	97,542	△10,712
営業利益	4,942	1,746	△3,195

## 【その他セグメント】

当セグメントでは、昭光通商株式会社は合成樹脂事業、金属セラミックス事業の市況低下等で減収となり売上高は1,261億63百万円（前期比8.1%減）となりましたが、営業利益は増益となる18億19百万円（同4.9%増）となりました。



(単位：百万円)

	2018年 通期	2019年 通期	増減
売上高	137,324	126,163	△11,161
営業利益	1,734	1,819	85

当期よりセグメント区分を変更し、SiCエピタキシャルウェハー事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。2018年に遡り新セグメントベースで記載しております。

### 3) 当期に実施・決定した主な施策

#### 【全社施策】

「日立化成株式会社株式に対する公開買付けの開始予定について」

詳細につきましては、2019年12月18日に開示いたしましたリリース文およびその注記をご参照ください。

「ノンスティック・コーティングメーカーILAG社を買収」

当社は、2019年7月、ノンスティック・コーティング材（NSC）を生産・販売するILAG社<sup>(注1)</sup>（スイス）の全株式を取得しました。

NSCは、調理器具や家電製品などの消費財向け製品や、自動車部品・産業機器などの工業製品に塗布される、焦げ付きや汚れ防止を目的とした材料で、世界市場規模は年間約1,300億円<sup>(注2)</sup>と推定されます。

ILAG社は、消費財向けNSC市場において世界第4位に位置し、50ヶ国以上に製品を供給しています。当社は2016年11月に消費財向けNSC大手のGMMグループを買収しており、ILAG社とグローバル市場において販売地域の補完など多くのシナジー効果が期待できます。今回の買収により、当社NSC事業は60百万ドルの売上規模となり、特に消費財向け市場において世界的な競争力を有する事業となります。

当社は、機能性化学品事業でコーティング材料向け原料を販売しており、高機能コーティングの材料・処方、評価方法に知見を有しています。NSCにはフッ素樹脂系、シリコン系、セラミックス系の種類があり、当社の幅広い事業・製品・技術を組み合わせることで、最適なソリューションの提供が可能となります。

(注1) Industrielack AG

(注2) 2019年5月、当社発表時の推定

「昭和電工グループCSR方針を改定」

当社は、2019年5月、中長期的に持続可能な社会への貢献を目指す姿勢を明確に示すため、グループCSR方針を改定しました。新しいCSR方針は「事業活動を通じたSDGs課題解決への貢献と『私たちの行動規範』に基づく全社員の行動によりすべてのステークホルダーにご満足いただける社会貢献企業を目指します」と定め、安全とコンプライアンスを基盤とした経済的価値・社会的価値の創造に努めます。

また、当社は金融安定理事会<sup>(注)</sup>により設置された気候変動情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同を表明しました。今後は本提言に基づき、気候変動が事業に与える影響に関して積極的な情報開示を進めます。

(注) 金融安定理事会は2009年に設立され、国際的な金融システムの脆弱性への対応や金融システムの安定を担う当局間の協調の促進に向けた活動などを行っている

#### 「温室効果ガス (GHG) の2030年削減目標の設定と、GHG国際基準への準拠」

当社は、2019年7月、温室効果ガス (GHG) の削減強化のため、中期の削減目標を設定するとともに、気候変動対策に対するグローバルな情報開示を重視し、2018年度の公表数値から、国際基準である「GHGプロトコル」に準拠することを決定いたしました。

これに基づき、2030年における当社グループ国内事業所のGHG排出量の削減目標を2013年比11%減と決めました。また2018年度より、GHG排出量は国内外のグループ会社も含め、GHGプロトコルに沿って、事業者で発生する直接排出量 (Scope1)、外部から購入した電力・蒸気等の使用に伴う間接排出量 (Scope2)、サプライチェーンでの排出量 (Scope3) を統合報告書、CSRサイト等で公表しました。

加えて、地球温暖化防止対策を経営の根幹に据えて推進するため、2020年より社内炭素価格制度 (ICP)<sup>(注)</sup>を導入し、GHG排出量の削減を投資判断の要素に組み入れます。

当社グループは、今後も環境に配慮した生産設備・技術の導入や積極的な環境対策の推進、資源循環型社会を支える製品の供給などにより、豊かさと持続性が調和する社会への貢献を目指してまいります。

(注) Internal Carbon Pricing : CO<sub>2</sub>に炭素税が課されていると仮定し、事業や設備投資を検討する際に、低炭素という要素に価値を認め、より低炭素な投資に誘導する仕組み

#### 「アルミニウム合金とポリカーボネート樹脂の直接接合技術を確立」

当社は、アルミニウム合金とポリカーボネート樹脂を接着剤を用いずに直接接合する技術を開発しました。

金属と樹脂の接合は、ボルト等で締結する機械的接合や、接着剤を用いた接着接合が主流ですが、射出成形時に金属素材と直接接合することで、工程の簡略化、高い生産性、複雑形状でも加工可能などの優位性が期待される金属樹脂直接接合技術が注目されています。これまではポリカーボネート樹脂のような非晶性エンジニアリングプラスチックとの接合は難しいとされていましたが、当社は長年の事業で培ったアルミニウム合金と高分子化学の知見を応用し、特殊表面処理とプライマーを施したアルミニウム合金とポリカーボネート樹脂との直接接合を可能にしました。本技術はアンカー効果だけではなく、化学結合力も併せ持つ画期的な接合方法で、一般的なポリカーボネート樹脂の成形条件で25MPa(メガパスカル)以上の十分な接合強度を示す実験結果が得られています。

本技術は汎用性の高いポリカーボネート樹脂と軽量なアルミニウムを接合できることから、スマートフォンの筐体用途等に適用可能です。今後は接合強度・耐久性を高める開発を進め、より耐熱性の高いスーパーエンジニアリングプラスチックへ応用し、自動車部品用途での実用化を目指します。

### 「統合基幹業務システムに『SAP S/4HANA』を導入」

当社は、SAP SE社製の統合基幹業務システム「SAP S/4HANA」を2019年5月に導入し、2020年1月より運用を開始しました。本システムをグローバルに展開する各拠点に順次導入し、生産・物流・販売・会計・調達など様々な一次情報の一元的な管理を目指します。

統合基幹業務システム刷新に併せて、当社経営戦略「CUSTOMER Experience（顧客体験）の最大化」のためマーケティング機能を強化します。本システムを高度な販売予測や損益シミュレーションに活用することで正確かつ迅速な経営判断につなげます。さらに全社横断型CRM<sup>(注)</sup>機能を導入し、新たな事業機会の創出を図ります。今回の情報インフラ投資額は約40億円です。

当社は、「AI/IoT活用の強化」をグループ戦略を支える事業基盤強化の施策の1つに掲げており、今後、本システムに蓄積された情報をAI等の活用により分析し、グループ経営の一層の効率化、製品とサービスが融合した優れたソリューションの提供を目指してまいります。

(注) CRM：Customer Relationship Management（カスタマー リレーションシップ マネジメント）の略称で、お客様の購買行動履歴などのデータを基に、より満足度の高い製品・サービスを提供するためのマネジメント手法

### 「Jリーグ大分トリニータとのユニフォーム（右鎖骨）スポンサー契約を締結」

当社は、2019年12月、サッカーJリーグ所属の株式会社大分フットボールクラブ（大分トリニータ）と、ユニフォーム（右鎖骨）スポンサー契約を締結しました。契約期間は2020年2月1日より2021年1月31日までの1年間です。

当社グループは、各拠点において地域社会との対話に取り組んでおり、大分石油化学コンビナートはエチレンプラント操業開始以来50年にわたり、地域社会との共存共栄を図ってまいりました。大分トリニータも地域密着型チームとして、地域の活性化・スポーツ振興に大きく貢献していることから、同チームへの支援が当社のCSR活動のさらなる向上につながると考え、本拠地スタジアムの命名権取得に加え、ユニフォームスポンサーとして支援することを決定しました。

当社グループは、全てのステークホルダーにご満足いただける「社会貢献企業」の実現を目指し、CSR（企業の社会的責任）を果たすべく、さまざまな取り組みを進めてまいります。

## 【石油化学セグメント】

### 「化粧品原料 1,3-BGの事業化を決定」

当社は、2019年10月、主に化粧品原料として使用される1,3-ブチレングリコール（以下、1,3-BG）の事業化を決定しました。大分コンビナート内に建設した生産設備でエチレンから一貫生産し、2020年4月の販売開始を予定しています。

1,3-BGは、保湿成分として幅広く化粧品に配合されており、アジアの化粧品需要増加に伴い、年10%の需要伸長が見込まれます<sup>(注)</sup>。当社は、1,3-BGに化粧品原料として求められる品質を独自技術により実現させ、アジアを中心とする化粧品市場の成長を原料供給面から支えます。

今後も新規誘導品の事業化、アセチル系製品やコンビナート内外との事業連携強化などにより収益力を高め、東アジア地域で最高レベルの競争力を持つ石油化学事業を目指してまいります。

(注) 当社推定

## 【化学品セグメント】

### 「電子材料用高純度ガス事業 上海第2工場建設を決定」

当社は、2020年1月に連結子会社「上海昭和電子化学材料有限公司(SSE)」の隣接地に第2工場用地を取得<sup>(注)</sup>し、高純度N<sub>2</sub>O(亜酸化窒素、年産能力1,000トン)および高純度C<sub>4</sub>F<sub>8</sub>(オクタフルオロシクロブタン、年産能力600トン)の生産設備と、高圧ガス危険物倉庫を建設することを決定しました。本第2工場は2021年下半期より稼働開始予定です。

高純度N<sub>2</sub>Oは半導体やディスプレイ生産時の酸化膜の酸素源として、高純度C<sub>4</sub>F<sub>8</sub>はその酸化膜の微細加工(エッチング)などに使用される特殊ガスです。当社は、高純度N<sub>2</sub>Oを日本(川崎事業所)と韓国で、高純度C<sub>4</sub>F<sub>8</sub>を川崎とSSEで生産しています。第5世代移動通信(5G)など情報通信分野の発展と中国政府による産業育成政策により、中国市場のさらなる拡大が見込まれており、安定供給対応力を高めるため、SSE第2工場新設により“地産地消”施策を進めてまいります。

また、中国において年々化学品への規制強化が進んでいることから、同国内に自社所有の高圧ガス危険物倉庫を保有することは、サプライチェーンの強化、競争力向上に大きく寄与します。当社の生産・品質管理技術を合わせ、お客様に最適な供給体制の整備を通じて本事業を強化してまいります。

加えて、台湾においても半導体の生産拡大に対応し、当社連結子会社「台湾昭和化学品製造股份有限公司」において高純度C<sub>4</sub>F<sub>8</sub>の生産設備を新設いたします(年産能力150トン、2020年春稼働予定)。

(注) 50年間の土地使用权の取得

### 「トヨタ自動車は中国で販売するハイブリッド車向けに発電モーター封止用BMCを供給」

当社は、トヨタ自動車株式会社が中国国内で販売を開始したハイブリッド車(カローラハイブリッド、レビンハイブリッド)の発電モーターの封止材向けに熱硬化性成形材料(BMC<sup>(注1)</sup>)の出荷を開始しました。

当社のBMCは、高熱伝導性、高絶縁性、耐熱性、高流動性、寸法安定性、耐薬品性という特長を有し、トヨタ社のプリウスなどハイブリッド車の発電モーター封止材に使用されています。今回、同社の中国市場向け2車種のモデルチェンジに際し、電動車パワートレインを現地で開発・生産する方針に対応し、当社連結子会社「上海昭和高分子有限公司」よりトヨタ自動車(常熟)部品有限会社へBMCの供給を開始しました。

中国では、環境保護の取り組みを強化するため2019年よりNEV規制<sup>(注2)</sup>を施行していますが、ハイブリッド車を低燃費車とみなして普及を図り環境対策を加速させる動きがあり、今後、中国でのハイブリッド車市場の拡大が見込まれています。

(注1) BMC: Bulk Molding Compound

(注2) 自動車メーカーに一定数の「新エネルギー車(NEV)」の生産を義務付ける規制

## 「大分石油化学コンビナート内で液化炭酸ガスの量産を開始」

当社連結子会社「昭和電工ガスプロダクツ株式会社」は、年産能力15,000トンとなる液化炭酸ガスの生産設備を大分石油化学コンビナート内の同社大分工場に新設し、2019年4月より製品出荷を開始しました。

液化炭酸ガスは、国内の石油精製やアンモニア生産の縮小により原料の炭酸ガスの供給源が減少し、業界全体で製品需給が慢性的に逼迫しています。本設備では、コンビナート内化学品プラントの安定した炭酸ガス源を活用することで、地域のお客様へ安定的に製品を提供し、地域経済の発展に貢献してまいります。

## 【エレクトロニクスセグメント】

## 「第2世代高品質パワー半導体用SiCエピウェハーを開発」

当社は、パワー半導体用炭化ケイ素エピタキシャルウェハー（SiCエピウェハー）の高品質グレード「ハイグレードエピ（HGE）」をさらに高品質化した第2世代品（HGE-2G）を開発しました。

SiCパワー半導体は、現在主流のSi（シリコン）製に比べ耐高温・耐電圧・大電流特性に優れた半導体で、電力制御に用いるモジュールの軽量・小型化と省エネルギー化を実現する製品として市場が拡大しています。鉄道車両向けモーター駆動インバーター、データセンターのサーバー電源、電気自動車に搭載される充電器および急速充電スタンドへの採用が進んでいるほか、2020年代前半には電気自動車のパワーコントロールユニット（PCU）への本格搭載が見込まれ、今後さらなる需要拡大が期待されています。

今回開発したHGE-2Gでは、エピタキシャル成長プロセスの高度化等により、デバイス初期歩留まりに影響する表面欠陥密度を当社HGEの1/2以下に、そして、デバイスの信頼性（通電劣化）に影響する基底面転位の基板からの伝播における変換効率を従来の10倍以上にまで高めました。

SiCエピタキシャルウェハーの世界需要は、2025年に1,500億円規模に拡大すると予想されています。当社は、世界最大の外販メーカーとして急拡大する市場に対し、“ベスト・イン・クラス”をモットーに高信頼性品の開発や積極的な増産投資を通じ、SiCデバイスの普及に貢献してまいります。

## 「HDDの次世代記録技術MAMR対応のHDメディアの出荷を開始」

当社は、ハードディスクドライブ（HDD）の次世代記録技術であるマイクロ波アシスト磁気記録（MAMR）<sup>(注1)</sup>に対応する1枚当たり2TBの高容量3.5インチ次世代HDメディアを開発し、2019年に販売を開始しました。当社の新技術で開発した本製品は、東芝デバイス&ストレージ株式会社がMAMRを使用して業界最大記録容量<sup>(注2)</sup>である18TBを実現したニアライン向けHDDに採用されました。

クラウドサービスの普及や動画コンテンツの急拡大により、データを保管するデータセンターではより大容量のHDDが求められています。当社は世界最大のHDメディア専門メーカーとして、“ベスト・イン・クラス”をモットーに、HDDの記録容量を左右するキーパーツであるHDメディアにおいて世界最高クラスの製品をいち早く市場に投入してまいりました。当社はHDDのさらなる高容量化に貢献してまいります。

- (注1) MAMR方式：マイクロ波アシスト磁気記録方式 (Microwave Assisted Magnetic Recording) のことで、  
HDの高容量化のため、情報を書き込むときだけ磁性層にマイクロ波を当てて一時的に保磁力を下げ記録を  
アシストする技術
- (注2) 2019年2月11日時点

### 【無機セグメント】

#### 「カーボン事業 欧州生産拠点での設備改善工事投資を決定」

当社は、2019年5月、黒鉛電極事業の連結子会社「SHOWA DENKO CARBON Holding GmbH」の欧州拠点において、「同一品質でのグローバル供給体制の確立」を目的とした設備改善工事の実施を決定しました。設備改善工事および品質向上活動は2020年末まで実施予定で、投資額は約50億円です。

当社の黒鉛電極事業は、米国、欧州、日本、中国、東南アジアに生産拠点を構え、高品質黒鉛電極市場でグローバルトップのシェアを有し、BIS40<sup>(注)</sup> (統合の相乗効果) と各生産拠点における安定供給とコスト最適化を注力施策としています。お客様にとっての“Value in Use No. 1”の達成を目指し、競争力と収益性の高い事業を実現するための施策を実行してまいります。

- (注) BIS40：当社および米国拠点 (Showa Denko Carbon, Inc.) と、2017年に買収した旧SGL GE Holding GmbH (現SHOWA DENKO CARBON Holding GmbH) の統合によるシナジーを最大に追求する中期施策。グローバル供給・商流の最適化、原料調達交渉力の向上、生産性が高くコスト競争力に優れた旧SGLと高品質を誇る昭和電工・大町事業所並びにShowa Denko Carbonの両者の優れている点を相互に取り入れ、お客様にとってのValue in Use No. 1を達成させることで、40億円の経済的効果実現を目標としている。

### 【アルミニウムセグメント】

#### 「アルミ缶事業 ベトナム第3生産拠点設立、国内生産能力適正化」

当社連結子会社「昭和アルミニウム缶株式会社」は、2019年4月、ベトナムでの事業拡大を図るため、ベトナム南部バリア・ブンタウ省に同国で3番目となる生産拠点を新設するとともに、同国北部にある既存工場内の缶蓋ラインの生産能力増強を行うことを決定しました。

同社現地法人ハナキャン社<sup>(注)</sup>は、北部ハノイ市近郊のバクニン工場に製缶ラインおよび製蓋ライン、中部ダナン市近郊のクアンナム工場に製缶ラインを有していますが、新たに南部ホーチミン市近郊に年間13億缶の生産能力を持つ製缶工場を建設するとともに、バクニン工場の缶蓋生産ラインについても年間11億枚の生産能力を増強します。これによりハナキャン社は、ベトナム全土をカバーする3拠点の年間生産能力が缶体は31億缶、缶蓋は33億枚に拡大します。なお、投資額は新工場の建設と缶蓋ラインの増設を併せて約70億円を見込み、生産開始は2020年7月を予定しています。

また、国内アルミ缶事業については、国内市場の変化に適応するため、2019年5月、国内に保有する3拠点のうち小山工場および彦根工場の生産ラインの一部停止を決定し、2020年6月を目途に国内生産能力を現状の6割程度に適正化します。国内アルミ缶事業は販売価格の地金連動フォーミュラ化を推進し、収益基盤の安定化を図ります。

- (注) ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー (当社連結子会社)

## 4) 次期の見通し

## ①業績全般の見通し

次期のわが国経済見通しにつきましては、個人消費は良好な雇用環境を背景に底堅く、総じて緩やかな回復が続くことが想定されますが、企業業績は中国景気の減速を受け厳しい状況が想定されます。

海外経済は金融緩和効果もありわずかな改善が見込まれます。米国は緩やかな景気回復が続くと見込まれます。厳しい経済環境にある欧州は主要国で弱めの回復が想定されます。中国は米中貿易摩擦の影響により製造業を中心に減速が見込まれます。ASEAN 諸国では景気は弱い動きが見込まれます。また、半導体業界は回復を見込むものの、自動車生産は世界的に低迷が続くことが想定されます。

景気下押しリスクとしては、米中貿易摩擦など米国の通商政策が国際貿易に与える影響、中東情勢、為替レート・資源価格の大幅な変動に加え、新型肺炎が世界景気に大きな影響を与えるリスクが高まっており、引き続き厳しい企業経営環境が予想されます。

このような情勢下、当社グループは、グループ経営理念に基づき、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進してまいります。当社グループは、中期経営計画「The TOP 2021」の推進により収益力基盤の強靱化と収益変動幅の抑制を図り、企業価値を向上させ、将来に向けた成長の基盤を確立させてまいります。

当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年 12月期実績	2020年 12月期予想	増 減	増減率 (%)
売上高	906,454	810,000	△96,454	△10.6
営業利益	120,798	50,000	△70,798	△58.6
経常利益	119,293	47,000	△72,293	△60.6
親会社株主に帰属 する当期純利益	73,088	15,000	△58,088	△79.5

上記の前提といたしまして、次期の為替レートは105.0円/ドル、115.0円/ユーロ、ナフサ価格は39,200円/KLを想定しております。

## ②セグメント別売上高・営業利益の見通し

## 【売上高】

(単位：百万円)

	2019年 12月期実績	2020年 12月期予想	増減
石油化学	250,678	233,000	△17,678
化学品	157,480	170,000	12,520
エレクトロニクス	96,445	112,000	15,555
無機	230,135	128,000	△102,135
アルミニウム	97,542	96,000	△1,542
その他	126,163	125,000	△1,163
調整額	△51,989	△54,000	△2,011
合計	906,454	810,000	△96,454

## 【営業利益】

(単位：百万円)

	2019年 12月期実績	2020年 12月期予想	増減
石油化学	17,201	12,000	△5,201
化学品	13,656	15,000	1,344
エレクトロニクス	4,880	12,000	7,120
無機	89,256	14,000	△75,256
アルミニウム	1,746	4,000	2,254
その他	1,819	2,500	681
調整額	△7,759	△9,500	△1,741
合計	120,798	50,000	△70,798

上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1) 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、営業債権等は減少したものの棚卸資産の増加により前期末比13億98百万円増加の1兆763億81百万円となりました。

負債合計は、有利子負債は増加したものの営業債務等の減少により前期末比526億95百万円減少の5,569億49百万円となりました。なお、有利子負債残高は105億56百万円増加の2,985億24百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前期末比540億93百万円増加の5,194億33百万円となりました。



## 2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少等により、前期に比べ712億31百万円の収入減少となる785億54百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却が増加したこと等により、前期に比べ11億82百万円の支出減少となる481億56百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ700億50百万円の収入減少となる303億97百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済が減少したこと等により、前期に比べ425億16百万円の支出減少となる185億46百万円の支出となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前期末に比べ88億99百万円増加となる1,217億34百万円となりました。

## 3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期に比べ収入減少を見込み、投資活動によるキャッシュ・フローは、当期に比べ支出増加を見込みます。次期のフリー・キャッシュ・フローは、50億円の収入と、当期の303億97百万円の収入に対して約250億円の収入減少を見込みます。有利子負債の期末残高は、当期末に比べ約15億円増加し、3,000億円となる見込みです。

## 4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年 12月期実績	2017年 12月期実績	2018年 12月期実績	2019年 12月期実績
自己資本比率	31.8%	34.3%	41.5%	46.4%
時価ベースの自己資本比率	25.6%	66.8%	44.3%	39.3%
債務償還年数	5.2年	5.2年	1.9年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.4	23.8	35.1	33.8

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している

※ 自己資本は、純資産－少数株主持分により算出している

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）としている

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち借入金、コマーシャルペーパー及び社債を対象としている

※ 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている

## 2. 経営方針

### (1) 中長期的な会社の経営戦略

#### 1) 中期経営計画「The TOP 2021」

当社グループは、2019年より中期経営計画「The TOP 2021」を推進しています。「The TOP 2021」では当社グループの長期的な事業の成長に向けた成長基盤を確立させます。

当社グループが持続的に発展し、社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、お取引先、地域関係者、社員など、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、建設的な対話を進めながら企業価値の向上を図ることが重要です。当社はこれをグループ経営理念として明確にした上、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進してまいります。

#### 2) 「The TOP 2021」の基本戦略

グループ経営理念を実現するため、当社グループとしてのMission/Vision/Valueを定めました。

Mission	(使命・存在意義)	すべてのステークホルダーを満足させる
Vision	(目指す姿)	個性派企業 個性派企業は個性派事業の集団。 個性派事業とは、適正な市場規模でトップシェアを獲得した事業。 (営業利益率10%以上、営業利益額数十億円以上、環境変化による収益変動が少ない。)
Value	(Vision実現の手段)	CUSTOMER Experience (顧客体験価値) の最大化

当社グループの各事業が競争すべき領域と事業に求める成果、事業の目指す方向性から、当社グループの事業ポートフォリオを再定義しました。

#### ①現行事業の飛躍 (高める／伸ばす／変わる)

- 高める 継続的に利益率を改善する事業と位置づけ、成熟する市場においてビジネスモデルを進化させ、提供価値を向上させます。
- 石油化学、産業ガス、基礎化学品の各事業において、特定地域・領域でのNo. 1を目指します。  
HD、黒鉛電極の両事業については、技術・品質面での優位性を元に国内外のお客様との関係をより深め、グローバルでのNo. 1を目指します。
- 伸ばす 高い成長率と利益率を両立する事業と位置づけ、成長市場において海外を含めた事業成長を加速させます。
- 情報電子化学品事業においてはシェア、成長率、収益のグローバルNo. 1を、先端電池材料、電子機能材、パワー半導体SiCの各事業では対象市場でのトップクラスのプレゼンス(高成長・高収益基盤確立)を目指します。
- 変わる 利益率を維持しながら売上高を成長させる事業と位置づけ、川下への拡大も視野に、ビジネスモデルを変革します。
- アルミ缶、アルミ圧延品の両事業では海外における事業拡大を、アルミ機能部材、機能性化学品、セラミックスの各事業ではソリューション型ビジネスへシフトし高付加価値化を進めます。

## ②新規事業の創出（創る）

新規事業の創出に向け、研究開発による有機的な成長に加え、M&A や事業連携等の戦略的な非連続施策を実施します。

## ③事業間連携

当社グループは、無機化学・有機化学・アルミといった幅広い事業・素材に関する技術と、プロセス設計・解析等の要素技術を有しています。これら既存事業と技術の組み合わせにより、成長市場における新たな付加価値、ソリューションの提供を目指します。

その一環として、2019年から自動車複合材料に関するプロジェクト組織を立ち上げ市場開拓を進めております。同プロジェクトでは自動車産業の将来変化を見据え、軽量・高剛性、放熱・蓄熱、電気絶縁性、異素材接着など、素材に対するニーズの変化を生かしたソリューションを提供していきます。

## ④戦略の基盤強化

当社グループがグローバルに事業を展開し、持続的な発展を目指すためには、企業の社会的責任を果たすとともに、持続可能な開発目標（SDGs）に掲げられる社会課題の解決に向け、将来の市場環境や技術の変化も意識した取り組みが重要です。

そのためには、研究開発の強化に加え、マーケティング機能の強化、AI/IoT 導入の推進など、次期中期経営計画期間に向けた取り組みも進めてまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「The TOP 2021」において、事業活動の成果を示す下記の指標を重要な経営指標としております。

(単位：億円)

	2019-2021年 3年累計目標	2019年 実績
売上高	34,000	9,065
営業利益	4,800	1,208
営業利益率	14.1%	13.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,300	731
ROA	12.6%	11.2%
ROE	19.5%	15.5%

注1：ROAは営業利益ベース、期間中の単純平均

注2：ROEは期間中の単純平均

## (3) 財務戦略

## 1) 基本戦略

当社グループの持続的な成長を実現するために、資本コストに基づく明確な設備投資基準により投資を厳選しつつ積極的な設備投資と、M&Aなどの非連続投資を実施します。また、生産性向上、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）に基づく効率化経営を進めてまいります。

株主還元策の強化として、2021年に総還元性向30%の実現を図ります。高水準の配当を継続することに加え、機動的・継続的な自己株式の取得を検討してまいります。

## 2) 財務目標

D/E レシオ、総還元性向、総投資額の3つについて、具体的な目標を定め、その達成に努めます。当社の信用格付についてもA格以上※の維持・向上を目指します。

	計画目標	2019年実績
D/E レシオ	0.5 倍程度 (2021 年 12 月末)	0.6 倍
総還元性向	30% (2021 年)	25.9%
総投資額	4,000 億円 (3 年累計)	540 億円

注：総投資額は、設備投資額（改善投資 1,200 億円、成長投資 1,300 億円）、M&A 枠（1,500 億円）の合計  
 ※ 中計発表時は A-、2019 年期中に A 格取得

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	113,186	122,086
受取手形及び売掛金	203,730	170,293
商品及び製品	65,882	70,140
仕掛品	26,160	30,979
原材料及び貯蔵品	60,758	72,548
その他	28,202	31,765
貸倒引当金	△1,386	△754
流動資産合計	496,533	497,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,777	79,781
機械装置及び運搬具(純額)	146,764	140,681
工具、器具及び備品(純額)	6,773	7,550
土地	234,987	226,362
建設仮勘定	11,106	18,794
有形固定資産合計	478,406	473,168
無形固定資産		
その他	14,950	22,650
無形固定資産合計	14,950	22,650
投資その他の資産		
投資有価証券	71,886	71,786
退職給付に係る資産	249	244
繰延税金資産	4,574	3,381
その他	16,717	16,221
貸倒引当金	△8,332	△8,125
投資その他の資産合計	85,094	83,506
固定資産合計	578,450	579,325
資産合計	1,074,983	1,076,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,420	117,510
短期借入金	61,747	52,720
1年内返済予定の長期借入金	41,403	31,943
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
修繕引当金	64	644
賞与引当金	3,516	3,050
株式給付引当金	5	—
事業構造改善引当金	129	1,686
その他	95,791	55,323
流動負債合計	362,074	262,875
固定負債		
社債	42,000	62,000
長期借入金	122,818	151,861
繰延税金負債	6,027	7,950
再評価に係る繰延税金負債	32,324	32,150
修繕引当金	1,102	2,021
株式給付引当金	156	200
事業構造改善引当金	2,876	824
退職給付に係る負債	22,018	9,969
その他	18,248	27,099
固定負債合計	247,569	294,074
負債合計	609,643	556,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	78,911	78,912
利益剰余金	197,717	249,246
自己株式	△11,659	△11,664
株主資本合計	405,532	457,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,489	9,789
繰延ヘッジ損益	836	433
土地再評価差額金	33,281	33,060
為替換算調整勘定	7,069	4,140
退職給付に係る調整累計額	△8,244	△5,114
その他の包括利益累計額合計	40,431	42,309
非支配株主持分	19,377	20,067
純資産合計	465,340	519,433
負債純資産合計	1,074,983	1,076,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	992,136	906,454
売上原価	705,003	671,157
売上総利益	287,133	235,297
販売費及び一般管理費	107,130	114,499
営業利益	180,003	120,798
営業外収益		
受取利息	809	1,112
受取配当金	1,545	1,456
持分法による投資利益	1,253	748
固定資産賃貸料	1,366	1,351
雑収入	1,248	1,530
営業外収益合計	6,221	6,196
営業外費用		
支払利息	2,983	2,255
環境対策費	462	1,231
操業休止費用	1,479	1,444
雑支出	2,497	2,771
営業外費用合計	7,420	7,701
経常利益	178,804	119,293
特別利益		
固定資産売却益	203	701
投資有価証券売却益	1,521	1,743
事業譲渡益	—	312
その他	376	174
特別利益合計	2,100	2,930
特別損失		
固定資産除売却損	5,196	5,156
減損損失	22,573	15,662
その他	7,626	3,522
特別損失合計	35,395	24,340
税金等調整前当期純利益	145,509	97,883
法人税、住民税及び事業税	25,669	22,196
法人税等調整額	3,087	386
法人税等合計	28,756	22,582
当期純利益	116,752	75,300
非支配株主に帰属する当期純利益	5,249	2,212
親会社株主に帰属する当期純利益	111,503	73,088

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	116,752	75,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,127	2,333
繰延ヘッジ損益	△2,942	△406
為替換算調整勘定	△7,667	△2,992
退職給付に係る調整額	△3,556	3,131
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,405	△59
その他の包括利益合計	△24,697	2,007
包括利益	92,055	77,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,463	75,187
非支配株主に係る包括利益	4,593	2,121



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,564	61,663	100,076	△10,503	291,800
当期変動額					
剰余金の配当			△10,117		△10,117
親会社株主に帰属する当期純利益			111,503		111,503
自己株式の取得				△10,015	△10,015
自己株式の処分		17,248		8,859	26,107
連結子会社の増加に伴う増加					
連結子会社の増加に伴う減少					
連結子会社の減少に伴う減少					
持分法の適用範囲の変動			△6		△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
土地再評価差額金の取崩			△3,740		△3,740
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17,248	97,641	△1,157	113,732
当期末残高	140,564	78,911	197,717	△11,659	405,532

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,547	3,781	29,541	15,516	△4,716	60,670	16,524	368,994
当期変動額								
剰余金の配当								△10,117
親会社株主に帰属する当期純利益								111,503
自己株式の取得								△10,015
自己株式の処分								26,107
連結子会社の増加に伴う増加								
連結子会社の増加に伴う減少								
連結子会社の減少に伴う減少								
持分法の適用範囲の変動								△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
土地再評価差額金の取崩								△3,740
その他								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,058	△2,945	3,740	△8,447	△3,528	△20,239	2,853	△17,387
当期変動額合計	△9,058	△2,945	3,740	△8,447	△3,528	△20,239	2,853	96,346
当期末残高	7,489	836	33,281	7,069	△8,244	40,431	19,377	465,340

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,564	78,911	197,717	△11,659	405,532
当期変動額					
剰余金の配当			△21,924		△21,924
親会社株主に帰属する当期純利益			73,088		73,088
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		3	3
連結子会社の増加に伴う増加			448		448
連結子会社の増加に伴う減少			△367		△367
連結子会社の減少に伴う減少					
持分法の適用範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
土地再評価差額金の取崩			285		285
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	51,529	△5	51,525
当期末残高	140,564	78,912	249,246	△11,664	457,057

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,489	836	33,281	7,069	△8,244	40,431	19,377	465,340
当期変動額								
剰余金の配当								△21,924
親会社株主に帰属する当期純利益								73,088
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								3
連結子会社の増加に伴う増加								448
連結子会社の増加に伴う減少								△367
連結子会社の減少に伴う減少								
持分法の適用範囲の変動								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
土地再評価差額金の取崩								285
その他								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,301	△404	△221	△2,929	3,130	1,878	690	2,568
当期変動額合計	2,301	△404	△221	△2,929	3,130	1,878	690	54,093
当期末残高	9,789	433	33,060	4,140	△5,114	42,309	20,067	519,433

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	145,509	97,883
減価償却費	39,459	37,704
減損損失	22,573	15,662
のれん償却額	-	98
負ののれん償却額	△19	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,134	△700
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△704	△494
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,640	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,522	△11,757
受取利息及び受取配当金	△2,354	△2,568
支払利息	2,983	2,255
持分法による投資損益 (△は益)	△1,253	△748
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,062	△1,735
固定資産除却損	4,851	5,070
固定資産売却損益 (△は益)	141	△615
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,583	33,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,469	△21,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,397	△21,898
その他	6,162	△25,591
小計	167,506	104,472
利息及び配当金の受取額	4,005	3,431
利息の支払額	△4,269	△2,326
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,457	△27,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,785	78,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△172	△53
定期預金の払戻による収入	210	53
有形固定資産の取得による支出	△41,269	△40,708
有形固定資産の売却による収入	392	1,251
投資有価証券の取得による支出	△703	△864
投資有価証券の売却による収入	3,975	5,677
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△4,851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	529
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	197	450
長期貸付けによる支出	△2,950	△558
長期貸付金の回収による収入	672	289
その他	△9,690	△9,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,338	△48,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,507	△9,545
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	15,000	△20,000
長期借入れによる収入	33,206	64,396
長期借入金の返済による支出	△81,559	△47,206
社債の発行による収入	-	20,000
自己株式の取得による支出	△10,016	△9
自己株式の売却による収入	26,104	0
配当金の支払額	△10,084	△21,861
非支配株主への配当金の支払額	△2,365	△1,329
その他	△6,840	△2,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,061	△18,546
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,154	9,464
現金及び現金同等物の期首残高	76,833	112,835
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	310
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△153	△875
現金及び現金同等物の期末残高	112,835	121,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)  
該当なし。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当期の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3,747百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2,984百万円増加しております。また、「流動負債」の繰延税金負債が106百万円減少し、「固定負債」の繰延税金負債が657百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が763百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下の通りである。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
栃木県小山市他	アルミニウム加工品製造設備	建物及び構築物	991
		機械装置及び運搬具	1,032
		工具、器具及び備品	237
		土地	7,882
		建設仮勘定	189
		無形固定資産(その他)	87
		計	10,418
群馬県伊勢崎市	合成樹脂製造設備	建物及び構築物	386
		機械装置及び運搬具	251
		工具、器具及び備品	97
		土地	2,059
		建設仮勘定	11
		無形固定資産(その他)	7
		計	2,812
栃木県小山市他	飲料用アルミ缶製造設備	建物及び構築物	69
		機械装置及び運搬具	688
		工具、器具及び備品	9
		建設仮勘定	28
		無形固定資産(その他)	1
		投資その他の資産(その他)	10
		計	804
川崎市川崎区	福利厚生施設	建物及び構築物	207
		土地	350
		無形固定資産(その他)	41
		計	597

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、経営環境の著しい悪化、遊休化等により回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について減損処理を行い、減損損失15,662百万円を特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物1,747百万円、機械装置及び運搬具2,238百万円、工具、器具及び備品345百万円、土地10,646百万円、建設仮勘定539百万円、無形固定資産(その他)137百万円、投資その他の資産(その他)10百万円である。

なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、その他の資産については正味売却価額又は使用価値を使用している。正味売却価額については処分価格等、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算出している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・商品別に事業を区分した事業部制を採用しており、各事業部は、当該製品・商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

当社は、主に事業部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、事業の類似性も考慮し、「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」及び「その他」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表のとおりである。

	主 要 製 品 ・ 商 品 等
石 油 化 学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）、合成樹脂（ポリプロピレン）
化 学 品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）、コーティング材料
エレクトロニクス	ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハ、化合物半導体（LED）、リチウムイオン電池材料
無 機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
そ の 他	建材、卸売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(2018年1月1日～2018年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計	調整額 (注1, 2)	連結
売 上 高									
外部顧客への売上高	258,035	139,041	110,440	257,525	99,078	128,017	992,136	—	992,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,844	17,499	1,472	8,624	9,176	9,307	56,922	△ 56,922	—
計	268,879	156,541	111,912	266,149	108,254	137,324	1,049,058	△ 56,922	992,136
セグメント損益（営業損益）	20,333	17,393	13,557	132,445	4,942	1,734	190,403	△ 10,400	180,003
セグメント資産	156,169	218,256	135,468	300,197	150,117	158,183	1,118,389	△ 43,406	1,074,983
その他の項目									
減 価 償 却 費	5,046	8,806	9,845	7,967	5,655	899	38,217	1,242	39,459
のれんの償却額	—	△ 260	12	8	222	△ 1	△ 19	—	△ 19
持分法適用会社への投資額	10,718	3,421	—	1,824	—	388	16,352	—	16,352
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,051	8,048	10,083	8,127	5,521	2,406	39,237	2,491	41,727

(注) 1. セグメント損益の調整額は以下のとおりである。

セグメント損益の調整額△10,400百万円には、セグメント間取引消去△83百万円、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△10,317百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費である。

2. セグメント資産の調整額は以下のとおりである。

セグメント資産の調整額△43,406百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△67,798百万円、  
報告セグメントに帰属しない全社資産24,392百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金（現金・預金）、  
繰延税金資産及び全社共通研究開発にかかる資産である。

当連結会計年度(2019年1月1日～2019年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計	調整額 (注1, 2)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	240,923	140,158	95,702	221,453	90,500	117,717	906,454	—	906,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,755	17,322	743	8,682	7,042	8,446	51,989	△ 51,989	—
計	250,678	157,480	96,445	230,135	97,542	126,163	958,443	△ 51,989	906,454
セグメント損益(営業損益)	17,201	13,656	4,880	89,256	1,746	1,819	128,557	△ 7,759	120,798
セグメント資産	137,504	230,932	142,511	281,757	135,072	160,063	1,087,839	△ 11,458	1,076,381
その他の項目									
減価償却費	4,136	9,267	9,274	8,091	4,826	1,526	37,120	584	37,704
のれんの償却額	—	△ 163	12	8	217	24	98	—	98
持分法適用会社への投資額	10,570	3,457	—	1,754	—	487	16,268	—	16,268
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,404	11,412	10,474	11,685	8,464	2,889	49,328	888	50,216

(注) 1. セグメント損益の調整額は以下のとおりである。

セグメント損益の調整額△7,759百万円には、セグメント間取引消去302百万円、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△8,061百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費である。

2. セグメント資産の調整額は以下のとおりである。

セグメント資産の調整額△11,458百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△46,101百万円、  
報告セグメントに帰属しない全社資産34,644百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金(現金・預金)、  
繰延税金資産及び全社共通研究開発にかかる資産である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、SiCエピタキシャルウェハー事業について、セグメントを「その他」から「エレクトロニクス」に  
変更した。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載している。

【関連情報】

前連結会計年度（2018年1月1日～2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
551,333	239,885	200,919	992,136

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
379,577	98,829	478,406

3. 主要な顧客ごとの情報

外部売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

当連結会計年度（2019年1月1日～2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
508,672	225,671	172,111	906,454

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
366,375	106,793	473,168

3. 主要な顧客ごとの情報

外部売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（2018年1月1日～2018年12月31日）

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
減損損失	7	—	4,964	79	9,642	6,016	1,864	22,573

当連結会計年度（2019年1月1日～2019年12月31日）

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
減損損失	2	2,871	272	179	11,447	892	—	15,662



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	48	44	8	276	27	—	404
当期末残高	—	134	244	38	2,278	122	—	2,815

なお、2010年4月1日前におこなわれた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	308	33	—	54	28	—	422
当期末残高	—	1,780	293	—	486	17	—	2,575

当連結会計年度 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	145	44	8	270	27	—	496
当期末残高	—	3,241	199	29	1,960	94	—	5,524

なお、2010年4月1日前におこなわれた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	308	33	—	54	4	—	398
当期末残高	—	1,472	260	—	432	13	—	2,178

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (2018年1月1日～2018年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (2019年1月1日～2019年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	3,057円16銭	3,423円25銭
1株当たり当期純利益金額	758円15銭	501円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めている(前連結会計年度294千株、当連結会計年度287千株)

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	111,503	73,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	111,503	73,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	147,074	145,875

(重要な後発事象)

該当事項なし。